

総論 現代南アジアの国際関係

| | |
|----------|--|
| 著者 | 近藤 則夫 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | 研究双書 |
| シリーズ番号 | 474 |
| 雑誌名 | 現代南アジアの国際関係 |
| ページ | 3-19 |
| 発行年 | 1997 |
| 出版者 | アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00012795 |

総 論

現代南アジアの国際関係

1. 南アジアの国際関係の諸次元

現代の南アジアにおける国際関係はどのように捉えられるであろうか。南アジアにおいては第二次世界大戦以後、インドはパキスタンと1947年、65年、71年に、そして中国とは62年に戦争を戦っている。またアフガニスタンでは79年末にソ連が直接介入し10年ものながきにわたってアフガングリラと泥沼の戦闘を続けた。戦争は国家間の紛争の最たるものであるが、戦争には至らなくとも厳しい紛争の例は南アジア世界には数多く存在する。南アジアの国際関係の不安定性、あるいは流動性は明らかであり、南アジア地域は国際的にみてもかなり不安定な地域であるといつてよいであろう。そのような不安定性を理解したうえで、南アジアの国際関係はどのように認識されるだろうか。

この総論では南アジア地域の国際関係を考えるにあたって考慮する必要のある諸次元を整理してみたい。ここにおける編者による整理はいくつかの基本的に重要な次元を列挙し、その次元間の関わり合いを簡単に検討するというにとどまり、南アジア地域の包括的な国際関係論を展開するということではない。本書の最初にこのような整理を提示するのは、それによって読者が各論文をより容易に南アジアの国際関係の全体的構図の中で位置づけやすいようにすることを狙っているからである。

南アジアの国際関係を認識するうえで以下の諸次元が特に重要な次元とし

て考えられるであろう。すなわち、アメリカ、ソ連、そして中国という三つの域外大国の緊張の場という次元、民族問題と国民国家建設という次元、域内大国インド対周辺国という次元、政権の性格の違いによる政策の変化という次元などである。

まず第1に、アメリカ、ソ連、そして中国という三つの域外大国の国際関係の緊張の場という次元において南アジアの国際関係を把握するならば、南アジアの国家はアメリカ、ソ連、そして中国との距離でその国際関係が把握されることになる。つまり南アジア諸国の国際関係はババニ・セン・グプタが描いたように三つの大国の影響力がしのぎを削る場における各国の反応として把握されることになる⁽¹⁾。

ここで注意すべきは、三つの域外大国間の関係のなかでも南アジアにおける冷戦の意味づけである。結論的に言うならばアメリカ、ソ連という二つの超大国のグローバルなレベルにおける関係は、1989年までは冷戦という緊張関係で把握されたにもかかわらず⁽²⁾、こと南アジア地域に関してはヨーロッパや東アジア、中東のように東西冷戦構造の中心的争点の場となったことはないということである。ロバート・J・マクマホン⁽³⁾は65年までのアメリカ、インド、パキスタンの国際関係を研究しそれを「冷戦の周辺部」⁽³⁾と呼んだが、80年代末の冷戦終結までそれは当てはまるように思われる。インド、パキスタンなど南アジア地域内の「地域大国」はそのような「周辺性」を利用することによって、冷戦構造においては一定の政治的自由度をもつ国際関係を構築する可能性を高めることができた。例えばネルー指導下のインドが非同盟運動の旗手となりえた理由としては、地域大国としての国力、インド民族主義の力量、外交におけるネルーの影響力などが重要な要因としてあげられようが、加えて、そのような自由度を利用できた環境があったということを見捨てることはできない⁽⁴⁾。インドにとってはアメリカ、イギリスに緊急軍事援助を要請した62年の中国との国境戦争のような緊張状況が絶え間なく存在したとしたら非同盟の旗を掲げ続けることは難しかったであろうと考えられるのである。またそのような「周辺性」の他の例としては、ソ連による79

年のアフガニスタン介入もあげられよう。ソ連が軍事介入に踏み切った一つの大きな理由はアフガニスタンがアメリカにとって死活的な利害関係を構成する国ではないという意味で、冷戦構造の周辺部に位置したことにあると思われる。

しかし、中国の南アジア地域に対する認識については、チベット問題も絡み、「周辺性」をその対南アジア外交にみてとめることは難しい。もっともそうであるからこそ、中国は二つの超大国との大きな国力の落差にもかかわらず南アジア地域において影響力を競い合う必要があるのである。結局、以上のような状況こそが、南アジアの国際関係において三つの域外大国が各々の影響力を競い合うという次元の考察を必要とさせる理由となっている。以下では三つの域外大国との関わりという次元を便宜上「3 大国次元」とし、アメリカ陣営とソ連陣営の間における冷戦も含む概念として使用したい。

第2に、民族問題と国民国家建設の次元から南アジアの国際関係を検討してみよう。確かにアメリカ、ソ連、そして中国は自己の利益を守り、影響力を広めるため南アジア諸国と何らかの関係を築き、それによって緊張、不安定性を増大したという側面は認められよう。しかし例えば、1947年、65年、71年のインド・パキスタン戦争は3 大国次元で解釈できるかという点、その影響は認められるにせよ、おそらく多くの研究者は民族問題と国民国家建設の次元の問題として理解しようとするであろう。これらの戦争において第一義的に争われたものは民族の分離独立、カシュミール、ベンガルにおける民族と国家の問題、つまり国民国家建設または国民統合の問題であった。ムスリム民族という「想像の共同体」⁽⁶⁾を完成するためにはパキスタンは47年、65年にはムスリム多住地域のカシュミールを是が非でも自己の国境内に取り込む必然性を意識せざるをえなかっただろうし、一方、多民族の「多様性のなかの統一」をめざすインドにとってはそのような単一民族主義は自己の国民統合原理を破壊する受け入れがたいものであった。また71年のバングラデシュ解放戦争は、パキスタンのムスリム単一民族主義が、実はベンガル民族の抑圧を代償として掲げられてきたものであったことを露呈した。インドに

としては直接介入を行ったのは宗教は違うとはいえ同じベンガル人が国境の西側にあったという要因が大きく作用している。また80年代以降のスリランカにおけるタミル人問題の深刻化とインドの介入も民族と国境の交錯が基本的要因としてある。つまりこれらの紛争の多くはその根本的問題を民族と国家の問題にもつのであって、3大国次元との関係はあくまで2次的なものである。

第3に、以上の二つの次元からも理解しえない事例も多くある。インドとバングラデシュのファラッカ堰をめぐる軋轢、インドとネパールとの貿易・通過協定をめぐる緊張などは3大国次元、国家・民族統合の次元の問題というよりは、インドという域内大国に対する周縁国の利害対立という、極めて南アジア的な側面が濃厚である。

このような域内大国インド対その周辺国という次元は1971年のバングラデシュ解放戦争以降、特にはっきりと現れてくる。それはパキスタンが東西に分裂したことによってインドにとっては軍事的、戦略的脅威が大きく減じ、南アジアの国際関係においてインドに力で対抗できる可能性のある国が存在しなくなったからである。戦後処理のためにパキスタンとの間に結ばれた72年のシムラ協定では両国間の懸案は2国間で処理することを約しているが⁽⁶⁾、そのことが象徴するようにインド外交においては対周辺国外交において問題をインドとの2国間にのみ限定して処理するという2国間主義が71年以降ははっきりと現れてくる。その方が「力」投影が効果的であったからである。この時期以降インドの南アジア外交は2国間関係の集積という性格を強める。

逆にこのような状況が域内周辺国に意識され、周辺国同士が協力しインドの影響力を低下させようとしたり、国連など国際的な場に問題を持ち出しインドの動きを牽制するという反応を引き起こすことになる。前者の反応例のなかでも重要なのがバングラデシュの提唱で1985年に設立された南アジア地域協力連合 (South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC) であろう⁽⁷⁾。SAARCの憲章にはインドの主張で2国間問題が俎上にのせられることが禁じられているが、逆にいえばそれはインドがそのような可能性を十

分認識していることを示している。後者に関しては、シムラ協定以降もパキスタンがカシュミール問題を国連やイスラム諸国会議機構（Organization of the Islamic Conference：OIC）で問題としたり、バングラデシュがファラッカ堰問題を国連の場で問題としたりするケースがその例としてあげられよう⁽⁸⁾。

バングラデシュの場合、地政学的に同国は「インドに取り囲まれた国家」であるためインドとの良好な2国間関係を維持することが重要であるが、一方ではインドとの2国間交渉では埒があかない懸案を処理するためにも多国間の交渉の場で問題を提示し外交的オプションを多様化しようと試みてきた⁽⁹⁾。しかし問題を国連やOICなどグローバルな場で問題とすることはかえってインドの態度を硬化させ、十分な成果があげられない場合が多かった。その一方で1977年にインドで成立したジャナタ政権期に、デサイ首相など政権首脳部との直接的な接触によってファラッカ問題、領土問題などが大きく進展した経験は当時のジアウル・ラーマン政権をして諸問題解決の場としてインドを含む南アジア地域の首脳が直接的に接触する場の必要性をより強く認識させたはずである。この二つの方向性、すなわちグローバルではないが、よりコンパクトにまとまった集团的協議の場、つまり地域的な場の必要性⁽¹⁰⁾、および南アジアの首脳、特にインド首脳部と直接的に接触できる場の必要性がバングラデシュがSAARCの成立を推進する一つの大きな要因であったといえよう。

さて第4に、以上の三つの視点からも説明できない現象もある。例えば政権の交代および内政の変化による外交政策の変化である。インドを例にとるならば1977年から80年までのジャナタ政権期の外交は「隣善外交」と形容されることがあるが、特にそのデサイ政権期にはバングラデシュ、ネパールなどの周辺諸国との関係は目立って改善されている。程度の差はあれそのような変化は89年末にラジーブ・ガンディー会議派政権から政権を奪取したV・P・シン率いる国民戦線政府の外交にもみられる。90年にはインドの平和維持軍がスリランカから撤退を完了し、ネパールとの貿易・通過協定は前年からの

「経済封鎖」状態が解除されれば正常な状態に復帰している。バングラデシュにおいてもインドの協力を得て独立を達成したムジブル・ラーマン政権期にはインドと良好な関係を維持していたが、75年のクーデターでジアウル・ラーマン政権が登場するとパキスタン、中国、アメリカとの関係が重視されるようになり、インドとの関係が疎遠になる傾向が認められた⁽¹¹⁾。スリランカでもシリマーヴォ・バンダーラナーヤカ政権（1960～65年および70～77年）はインドに協調的と評されるがジャヤワルダナ政権（77～88年）は西側寄りであったと評される⁽¹²⁾。これらの事例は、3大国次元、国家・民族統合の次元、インドの南アジアにおける中心性という次元から理解するのは難しいことは明らかであろう。

その他の次元として、冷戦終結以降より重要になってきたのは、核拡散防止、人権、民主主義、そして自由主義的な経済関係など、より普遍的イデオロギーで国際関係を律しようとするアメリカなどの動きである。南アジア諸国ではこれら次元に含まれるいずれの争点も大きな意味をもっており、この次元でアメリカといかなる関係を維持するかは今日の南アジアの国際関係を律する極めて重要な要因となっている。また冷戦終結によって、経済関係の次元が相対的により明確に浮上してきたという展開も強調される必要があろう。

2. 国際関係の諸次元の交錯

一般に国際関係の理解が難しいのは、さまざまな要因が複雑に関係しているからである。南アジア地域においても以上で述べたような諸次元が単なる独立した変数としてではなく、お互いに重層的かつ流動的に関連しあって国際関係の実態を作り上げている。また諸次元の性格にも大きな違いがある。なかでも上で述べた諸次元のうち3大国次元は南アジア地域にとって典型的な「外的」次元であり、南アジア特有の諸次元とはかなり性格を異にすると考えられよう。ここでは3大国次元と他の次元の関連性を簡単に検討してみ

よう。

まず国家・民族統合の次元との関係を検討してみよう。概して1989年の冷戦構造崩壊以前には、3大国次元と、国家・民族統合の次元は、冷戦崩壊以降と比べるとより密に関連していたと考えられる。例えば、79年末のソ連のアフガニスタン介入は、そもそも78年のクーデターで成立したアフガニスタンのタラキ政権が打ち出した社会主義化路線による国民統合問題の深刻化という事態と深く関係している。ところがそれはアメリカとパキスタンにとっては冷戦の南アジアにおける展開と認識され、両国の関係を強めソ連の介入に対処する方向性を強める結果となった。それはさらに翻ってインドとパキスタンの緊張を高めることにつながったのである。この例は二つの次元が連鎖反動的に関連した例といってよいであろう。

しかし二つの次元の関わり合いにおいて注意すべきは、先に「冷戦の周辺部」と述べたように、南アジア地域に対する二つの超大国の関わり合いのレベルは、冷戦の中心的地域より相対的に低いということ、さらに中国が二つの超大国と対するということにより2極ではなくいわば3極構造となっており、その相互作用もより複雑かつ流動的な性格を帯びているという点である。そしてそのような流動性こそがこの地域において3大国次元とその他の次元の関係において、ダイナミックな展開がみられる一つの大きな要因となっているのではないかと考えられる。そこにおいては3大国関係が一方向的に他の次元を規定するのではなく、他の次元独自の展開によって、逆に3大国関係が規定される、という側面もみられる。例えばパキスタンが1954年に東南アジア条約機構 (South East Asia Treaty Organization: SEATO) に加盟したのは、インドに対抗して国民国家としてのパキスタンが存続していけるように、冷戦構造を利用することによって軍事的裏づけをアメリカから得るためであった。

このような二つの次元の関連性は、インドが絡むときにより典型的に表れるように思われる。なぜならば域外からインドの周辺国を国際関係に位置づけようとする場合、域内大国インドとの関係という要因を考慮せざるをえず、

いわばインドというフィルターを通しての位置づけになってしまう傾向が強いからである。これに対してインドの場合は少なくとも対南アジア域内においては独立変数としての位置づけがより明確に表出する。この点において次に1962年のインド、中国間の国境紛争をめぐる戦争、71年のバングラデシュの解放戦争の事例を検討してみたい。

1962年のインド、中国間の国境戦争は、ある意味では、独立時に「帝国」を受け継いだ二つの新興国家、つまりイギリスのインド帝国を受け継いだインドと伝統的な中華帝国を受け継いだ共産主義中国の民族主義の衝突であった。インド指導部はイギリス植民地当局が強引に設定した国境、つまり東部では、1914年のシムラ条約で中国、チベットに押しつけられたマクマホン・ライン、そして西部では、イギリス植民地当局のロシアに対する戦略的考慮から一方的に設定された、アクサイ・チン地区を含むジョンソン・アルダグ・ライン、を受け継ぎ、それを自己のものとしてそのまま正当化し、中国の主張と妥協をする可能性を本気で模索しなかった⁽¹³⁾。それに対して中国もチベットに対する伝統的な主権を一方的に主張し、さらにイギリス植民地帝国の遺産である上記の二つのラインの正当性を当然のことながら否定した。二つの新しい国家の主張の衝突は必然的であった。しかしそれが大規模な戦争にまで発展したこと、そして、それが全面戦争の手前で終結したことは3大国次元におけるパワー・ポリティックスという要因を抜きには理解できない。すなわち、59年以降の中国とソ連の対立、同年のチベットにおける反乱とダライ・ラマのインドへの亡命といった一連の事件は、アメリカ率いる資本主義陣営に加えてソ連までもが中国包囲網に参加し、それにさらにインドが加わって中国の共産主義体制を弱体化させようとしているとの脅威認識を中国指導部にもたせた⁽¹⁴⁾。中国が国境で軍事的打撃を加えたのは、インドに対して国境問題を有利に展開することが目的の一つであったが、同時にそのような中国包囲網を弱体化するという意図もあったのである⁽¹⁵⁾。戦闘は中国の局地的勝利の後に中国軍の一方的な撤退で終結する。それは中国軍の作戦展開能力、補給能力の限界という要因もあるが、しかし中国がインドとの戦闘

がアメリカ、イギリスをも巻き込むより大規模な戦争に転化することを望まなかったという要因も重要である。3大国間のパワー・ポリティックスに規定されて、中国の軍事行動は当初より限定的なものとして展開されたといえるであろう。この例では3大国次元の構成要素である中国そのものが同時に国境・民族問題の当事者であり、その意味で62年の国境紛争は3大国次元と国家と民族問題次元が重なった領域に位置づけることができよう。

同様に1971年のバングラデシュ解放戦争についても3大国次元の規定性が認められる。端的に言えばそれは、アメリカ、ソ連、中国はインドとパキスタンの戦争においてインド軍の東パキスタン解放は実際上容認したものの、その進攻が西パキスタンの崩壊につながることは認めなかったし、インド側もそのような制約要因を明確に認識していたという点である⁽¹⁶⁾。つまりこの場合においても、国民国家の再編成は3大国次元によって一定の規定を受けたといつてよいであろう。

しかし、3大国次元の規定性という要因が、国家と民族以外の国際関係次元と密接な関係があったかどうかは必ずしもはっきりしない。というよりアメリカ、ソ連、中国などの域外大国は自己の国益に密接に関係する国家、民族次元の大変動にはコミットせざるをえなかったであろうが、自己の国益には直接的な関連性が薄いその他の次元の国際関係に深くコミットする指向性は、当然のことながら薄かったであろうと思われるのである。それは例えばインド洋問題などにおいて明らかであると思われる⁽¹⁷⁾。

アメリカはイギリスが1971年以降スエズ以東から軍事的に撤退することを表明したときに、ソ連のインド洋進出の動きに対抗して中東をにらむインド洋の軍事的基地としてインド亜大陸から遠く離れたディエゴ・ガルシアをイギリスから引き継いだ。同基地は73年の石油危機以降、中東の戦略的重要性が認識されるとともにその必要性に対する認識も高まり、75年にはフォード大統領がアメリカの国益に必要不可欠と述べるまでに至る⁽¹⁸⁾。しかし、そもそもアメリカがインド亜大陸から離れた島に基地を求めたのはインドの国民感情を刺激したくなかったという配慮があったからといわれている。インド

は70年のルサカでの非同盟諸国会議以降、インド洋への超大国の軍事的進出には常に批判的であって、超大国の進出を「インド洋平和地帯」(Indian Ocean as a Zone of Peace) という構想で牽制していた背景があるのである。域外からの影響力の浸透を排除し、2 国間関係が集積する中心に自らを位置づけることによって南アジア域内の国際関係を維持したいインドの姿勢を、アメリカはよく「理解」していたといえよう。

もっとも、このインド洋平和地帯構想は非同盟運動の流れのなかでスリランカが最初にイニシアティブをとったものである⁽¹⁹⁾。スリランカの当初のねらいは域外大国およびインドによるインド洋の軍事化に歯止めをかけることであった。しかし、そのような構想をインドがインド自身の意図で支持するに至るやその立場は微妙となった。バンダーラナーヤカ首相が1971年の国連総会でインド洋平和地帯構想をアピールするなど表面的には同構想への支持を鮮明に打ち出しているものの、一方ではアメリカ海軍のプレゼンスがインドを牽制するうえで重要であるとの認識も強めていった。そのような認識は歴代政権も共有していたのは間違いないであろう。この認識はインドの周辺国に共通するものであって、アラビア海、ペルシャ湾に強い関心をもつパキスタンもインド洋平和地帯構想がインド海軍のプレゼンスの相対的な上昇につながることは望まなかった⁽²⁰⁾。

要するに、アメリカはインド洋および中東におけるソ連の影響力の拡大を抑止するためにも冷戦的な次元をインド洋において強化したが、それは南アジアにおけるインドの中心性をできるだけおささないようになされたということである。それに対し、インドはアメリカの軍事力の進出を抑制するためにインド洋平和地帯構想を積極的に打ち出したものの、スリランカ、パキスタンなど周辺諸国はインドの軍事力に対する懸念から実態としてインドの呼びかけに積極的に反応していない、という状況となっているのである。このような事態の進展を、(3 大国次元に含まれるところの) 冷戦構造次元がインドの中心性という次元と接点をもった、と表現しても間違いないであろう。

パキスタンの南アジア非核地帯構想 (Nuclear Weapons Free Zone in South

Asia), ネパールが唱えたネパール平和地帯構想 (Nepal as a Zone of Peace), なども3大国次元とインドの南アジアにおける中心性の接点の問題として整理することが可能であろう。前者はもともと1972年以降ブットー政権が南アジア諸国および関係国に南アジア地域の非核化を呼びかけたことから始まっているが、それが74年11月に国連総会の場に提示されるというコースを辿ったのは、74年5月にインドが行った「平和的」核爆発実験に対する反発からであった。それに対してインドは大国に核が存在する以上、非核化がグローバルな核軍縮の一環として行われるならば意味があろうが、南アジアという地域内での取り決めとして行われるならば意味がないと応じている⁽²¹⁾。またネパールが75年以降提唱しているネパール平和地帯構想は、50年のインド・ネパール平和友好条約以来のネパールの外交政策に対するインドの規定性を、自己を平和地帯と位置づけることによって弱めることが一つの重要な目標であった。現在南アジアではインドおよびインドと密接な関係にあるブータンが同構想に賛成していないが、中国、パキスタンなどは賛同している。インドが賛成していないのは安全保障面においてネパールが独自性を打ち出すことはインドにとって好ましいことではなく、それゆえに手放しでは賛成できないからである。

これら非核地帯構想、平和地帯構想はいずれも周辺国がいずれかの大国の賛意をとりつけることによって、つまり、3大国次元と接点をもつことによってインドの南アジアにおける中心性を弱めようとした試みであるといっていよう。インド洋平和地帯構想との対比でいえば、同構想が大国の影響力を排除しようとする意図であったのに対して、この二つはインドの影響力の排除をねらったものであった。しかしそれらはいずれもインドの反対にあって有効に機能していない。この二つの例もインドの中心性次元は3大国次元によって必ずしも強く規定されるものではないということを示している。

以上の平和地帯構想、非核化構想は3大国次元とインドの中心性の接点における展開であるが、さらに局所的な展開もある。例えば、本書で示されるように、東パキスタンまたはバングラデシュとインドとの間のファラッカ堰

をめぐる対立、ネパールとインドの貿易・通過問題の展開は3大国次元の存在によって、直接的には大きな影響を受けたとはいえないであろう。

以上、3大国次元と他の主要な次元の関わり合いを大まかに整理してみた。冷戦構造が崩壊する1989年以降は、南アジアの国際関係に与える大国の影響はより間接的になってきているように思われる。つまり基本的には南アジアの安定は南アジア諸国自身の手任せようとする方向である。例えば、アメリカのカシュミール問題に対する姿勢の変化などはこの方向性の表れであろう。90年3月にはアメリカ・ブッシュ政権はカシュミール問題の解決について、国連決議重視の姿勢からシムラ協定にそってインドとパキスタンの2国間交渉での解決という方向に姿勢を転換することを明らかにしている⁽²²⁾。アメリカの姿勢にはその後ある程度の変化はみられるものの、基本的にはこのような方向性を維持しており、南アジア地域への直接的なコミットメントのレベルを低下させているのは明白である。後の第1章で示すように、そのような傾向は中国の対南アジア政策についても当てはまろう。

一方、冷戦構造の崩壊がソ連の崩壊であった以上、それは多くの発展途上国にとって社会主義、共産主義経済モデルの崩壊でもあった。したがってグローバルな軍事的緊張レベルの低下とともに多くの途上国で経済改革、自由化、あるいは経済開放への国際環境を用意するものであり、国際関係のなかで経済関係という次元が今後より重要になっていくように方向づけるものであった。南アジアにおけるこのような潮流に対する対応は各国における経済自由化の進展であるが、地域的な対応として重要なものは地域的な経済協力の必要性の認識であろう。すでに述べた1985年の南アジア地域協力連合(SAARC)の設立はこのような意図を一つのベースにしてなされたものであったが、實際上80年代中は大きな進展はなかった。しかしASEANなどの地域協力の成功などをみて、地域的な経済、そして政治協力の必要性が経済政策体制の転換を模索する南アジア諸国に改めて認識されたことは間違いないであろう。さまざまな政治的軋轢にもかかわらず、または、さまざまな政治的軋轢ゆえに、経済、社会、文化など多面的な協力の場を設定する必要性が

次第に認識されてきたのである。SAARCをベースとした最初の本格的なその試みは、93年に調印された南アジア特惠貿易協定であり、その成否は今後の南アジアの地域経済協力の将来を占ううえで非常に重要な指針となろう。

3. 本書の構成

以上、南アジアの国際関係を理解するうえで重要と思われる諸次元、およびその交錯を编者なりに簡単に検討した。以下、本書に収められた7本の論文の簡単な紹介およびその位置づけについて述べておきたい。

まず、第1章「ラジーブ・ガンディー政権期のインドの国際関係——緊張緩和と『力』の外交」(近藤則夫)では、三つの大国の緊張緩和が大幅に進む1980年代後半に焦点をあて、そのような緊張緩和に対するインドの反応という一般的次元とラジーブ・ガンディー政権の対南アジア政策という固有の次元をクロスさせ、80年代の南アジア域内における国際関係の展開を理解する試みである。緊張緩和という3大国次元の枠組みの後退によりインド対その周縁国という次元がより明確に現れてきたこと、同時にインドの政策決定過程の固有性がよりはっきりと現れてきたことが示される。

第1章はいわばインド外交の枠組み、その特質を検討したものであるが、インド外交の行動を規定する周辺国の視点を提示しなければ南アジアの国際関係の分析は片手落ちになると言わざるをえないだろう。本書ではスリランカとバングラデシュの例が検討される。

第2章「スリランカの民族紛争とインド・スリランカ関係」(林明)ではインドとスリランカにまたがるタミル人問題が検討され、スリランカ政府、タミル人ゲリラ組織、インドのタミル・ナードゥ州、そしてインド中央政府が1987年のインドの直接介入を焦点としてどのように相互反応していったか詳細に検討される。タミル人問題はインド対スリランカの国際関係であると同時に、タミル人、シンハラ人、ムスリムの間の複雑な民族関係でもあり、またタミル人の社会問題でもあり、それらの細部に入った分析が必要とされる。

本論文はこの点においていくつかの興味深い点を明らかにしている。

第3章「ファラッカ堰をめぐるインド・バングラデシュ関係」(延末謙一)はインド・バングラデシュ関係では最も重要な案件であるファラッカ堰問題を検討する。バングラデシュは事実上「インド内国」であり同国を潤す大河川はすべてインドを経由するものであって、インドによる河川水の恣意的なコントロールは農業、環境に極めて甚大な影響を及ぼしうる。しかしながら1971年以降では77年から79年まで政権の座にあったジャント党を除けばバングラデシュの主張に積極的に反応したインドの政権はなく、88年からその利水のとりきめは無条約状態になっている。何がそのような状態をもたらしたのか、バングラデシュ側からその要因を探っている。ファラッカ堰問題はバングラデシュにとってまさに死活的な問題であるが、日本においてはその重要性が適切に認識されているとは言い難い。その意味でも本論文は一読すべきものとなっている。

以上、スリランカ、バングラデシュの事例から改めて認識されるのはインドの比重の大きさでありそれを原因とする南アジアの域内国際関係の非対称性である。パキスタンはそのような非対称性に域内で唯一挑戦できる国であろうが、それは軍事的、そして政治的には核兵器というオプションを通じてである。それはさらにアメリカの南アジアに対する核不拡散政策という重要な問題につながる。第4章「アメリカの戦略の中の南アジア政策——対パキスタン援助と核不拡散のリンケージを中心に」(伊豆山真理)ではそのことが論じられる。

さて、先にもふれたように1990年代以降の南アジアの国際関係を展望するうえで重要なポイントは、経済的な次元での各国の政策展開であり、冷戦崩壊というグローバルな構造変動を受けてどのような新たな外交関係を構築するかという点である。

前者についてはSAARCの動向が注目されるが、第5章「南アジアにおける経済協力の可能性——SAPTAの性格とその効果」(村山真弓)はSAARCを核とする南アジアの多国間の経済協力の可能性という極めて今日的な問題を論

じたものである。1989年の冷戦の終結を一つの要因として南アジアにおいても90年代は「経済の季節」であることが明らかになりつつあるときに、95年に正式に発足した南アジア特惠貿易協定 (SAPTA) の成立過程、その展望を検討することは、この地域の国際政治関係の特質を理解するうえでも非常に重要な作業となっている。

また冷戦崩壊後の新たな外交関係の模索という点では、インドの東南アジア政策の展開は一つの注目すべきポイントであろう。第6章「インドと東南アジアの国際関係——1980年代以降を中心に」(佐藤宏)では従来ともすれば軽視されがちであったインドと東南アジアの関係が検討される。インドのアジア太平洋経済協力会議 (APEC) へのアプローチなどインド外交の経済指向への転換は1991年以降の自由化のプロセスで明らかであるが、その展望を占うためにも東南アジアとの現代的関係を的確に押さえる必要があり、本論文はその点で有用なものとなっている。

最後に補論として「ジャナタ政権下のインド外交——シャストリ政権との比較の視点から」(吉田修)を加えた。本論文はその扱う時期が1960年代から70年代と他の論文と時期がずれるため補論とした。インドの歴代政権のうちでも政権基盤が弱体な二つの政権を比較し、政権基盤の弱体性という条件は同じであったにもかかわらず外交政策策定においてシャストリ政権は当時の厳しい内政、外政状況に柔軟に対処できたのに対し、ジャナタ政権の場合はほとんど見るべき成果をあげえなかった要因は何か、ということを考察した一つの試みである。

以上、本書がカバーする範囲は広くはないが、現在南アジア地域において大きな課題となっている主要なイシューはある程度カバーできたと考える。現代南アジアの国際関係を理解するための一助として参考にしていただければ幸いである。

[注] _____

- (1) このような視点の代表的な例としてはBhabani Sen Gupta, *The Fulcrum*

of Asia: Relations Among China, India, Pakistan and the U. S. S. R. (With A New Introduction), Delhi: Konark, 1988.

- (2) 「冷戦」の起源、およびその意味するところの解釈をめぐってはさまざまな議論があるが、一般的用法に従って、ここではアメリカとソ連という二つの超大国を中心とする東西両陣営の間で1947年から89年まで続いた国際的対立・緊張関係を指すのに用いる。以下の解釈に従った。『現代政治学事典』大学教育社、1991年、1065ページ。
- (3) Robert J. McMahon, *The Cold War on the Periphery: The United States, India, and Pakistan*, New York: Columbia University Press, 1994.
- (4) ちなみに、同じ非同盟運動の旗手となるチトーのユーゴスラビア、ナセルのエジプトの場合は「冷戦の周辺部」という位置づけは困難である。これらの諸国が非同盟運動を外交の基本政策に据えるに至る経過については以下を参照。岡倉古志郎『非同盟研究序説』新日本出版社、1989年、73～84ページ。
- (5) Benedict Anderson, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, London: Verso, 1983 (ベネディクト・アンダーソン〈白石隆・白石さや訳〉『想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』〈社会科学の冒険7〉リプロボート、1987年)。
- (6) 少なくともインドの解釈ではそうである。しかしパキスタン側の解釈はそうではない。Robert G. Wirsing, *India, Pakistan, and the Kashmir Dispute: On Regional Conflict and Its Resolution*, Delhi: Rupa Hardback, 1994, p. 70
- (7) 以下を参照。Kanli Bajpai, “Bangladesh and SAARC: Origins and Expectations,” in S. R. Chakravarty ed., *Foreign Policy of Bangladesh*, New Delhi: Har-Anand, 1994.
- (8) 国際関係も含めたファラッカ堰問題の優れた分析としては以下を参照。Ben Crow et al., *Sharing the Ganges: The Politics and Technology of River Development*, Dhaka: University Press, 1995.
- (9) この点に関しては例えば以下を参照。Muhammad Shamsul Huq, *Bangladesh in International Politics: The Dilemmas of the Weak States*, Dhaka: University Press Limited, 1993, Chapter 3. この著者ハクは主にジアウル・ラーマン政権期に外務大臣(1978年～81年)を務めた人物である。
- (10) バングラデシュはインドの2国間主義(bilateralism)の影響を最も強く受ける国であったがそのような状況を改善するためのSAARCという意図は明瞭である。以下を参照。Abul Ahsan, *SAARC: A Perspective*, Dhaka: University Press Limited, 1992, p. 5.
- (11) 例えば以下を参照。Virendra Narain, “Foreign Policy of Bangladesh: Evolution and Prospects,” in S. R. Chakravarty ed., *Foreign Policy of*

Bangladesh, New Delhi: Har-Anand, 1994.

- (12) Shelton U. Kodikara, "Geostrategic Perspectives of Indo- Sri Lanka Relation," in Shelton U. Kodikara ed., *Dilemmas of Indo-Sri Lanka Relations*, Colombo: Bandaranaike Centre For International Studies, 1991.
- (13) その経緯についてはNeville Maxwell, *India's China War*, New York: Pantheon Books, 1970, pp. 67-170.
- (14) 中国にとってインドは中国を弱体化させようとする一つの基地として認識されていたようである。例えば以下を参照。A. T. Grunfeld, *The Making of Modern Tibet*, London: Zed Books, 1987 (八巻佳子訳『現代チベットの歩み』東方書店, 1994年)。
- (15) 例えば以下を参照。Maxwell, *India's China War*, p. 349.
- (16) 例えば以下を参照。Robert Jackson, *South Asian Crisis: India, Pakistan, and Bangla Desh: A Political and Historical Analysis of the 1971 War*, New York: Praeger, 1975. 最近明らかにされた元駐アメリカソ連外交官A. Dobryninの回想によると、インドに影響力を有するソ連は、パキスタンに影響力を有するアメリカにインド軍の進攻が西パキスタンの崩壊につながることはないことを伝えアメリカの不安を和らげたという。*Indian Express*, New Delhi, Jan. 11, 1996.
- (17) インド洋の戦略的問題については例えば以下を参照。Selig S. Harrison and K. Subrahmanyam eds., *Superpower Rivalry in the Indian Ocean: Indian and American Perspectives*, New Delhi: Oxford University Press, 1989.
- (18) Walter K. Andersen, "Emerging Security Issues in the Indian Ocean: An American Perspective," in Harrison and Subrahmanyam eds., *Superpower Rivalry in the Indian Ocean*..., p. 22
- (19) 浦野起央『南アジア・中東の国際関係』南窓社, 1993年, 65ページ。
- (20) 以下を参照。Rasul B. Rais, *The Indian Ocean and the Superpowers : Economic, Political and Strategic Perspective*, London and Sydney: Croom Helm, 1986, Chapter 10.
- (21) 以下を参照。Ziba Moshaver, *Nuclear Weapons Proliferation in the Indian Subcontinent*, London: Macmillan, 1991, Chapter 7.
- (22) 1990年3月に開かれたアジア太平洋問題小委員会での国務次官補 (Assistant Secretary of State) John H. Kellyの発言。